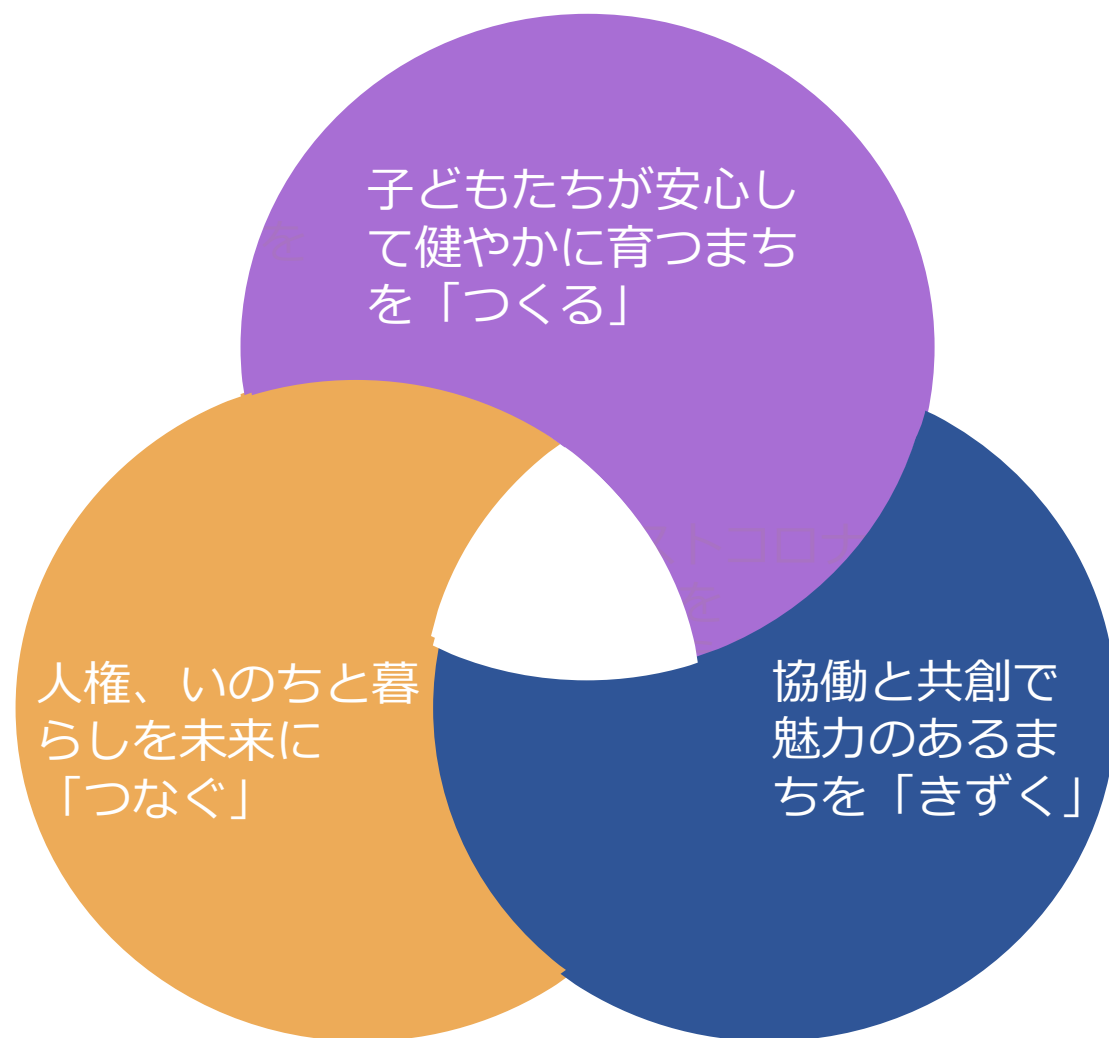


令和5年度（2023年度） 宝塚市の予算

- ・ 数値編：P 3～
- ・ 事業編：P18～

令和5年度の市政運営については、令和3年度に策定した行財政経営方針を踏まえつつ、引き続き第6次宝塚市総合計画を推進するために、子どもたちが安心して健やかに育つまちを「つくる」、人権、いのちと暮らしを未来に「つなぐ」、協働と共創で魅力のあるまちを「きずく」の3点を基本方針として重点的に取り組みます。



- 当初予算の規模は884億円で過去最大
- 財政調整基金取崩額は予備費分1億円を含め19.8億円
- 市税収入は対前年度当初予算比約7.2億円の増
- 大型事業として、新ごみ処理施設整備事業の本格化による約25.7億円の事業費、都市計画道路競馬場高丸線・荒地西山線・山手幹線（梅野町工区）の整備に伴う計約18.0億円の事業費を予算措置し、着実に整備を推進
- 学校などの建物施設や道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持・更新に係る経費として、約44.9億円を予算措置し、老朽化に適切に対応

一般会計 884億0,000万円 対前年度比約49.6億円（5.9%）増

一般会計は約49.6億円の増となっています。内訳は、総務費が約6.0億円、商工費が約0.2億円、農林業費が約0.2億円の減となったものの、衛生費が約27.8億円、公債費が約8.7億円、民生費が約6.8億円、土木費が約5.7億円、教育費が約4.6億円、消防費で約1.4億円の増となっています。

特別会計 515億5,397万円余 対前年度比約7.2億円（1.4%）増

特別会計全体では約7.2億円の増となっています。宝塚市営霊園事業費が約17.1億円減となったものの、国民健康保険事業費が約10.9億円、介護保険事業費が約9.7億円、後期高齢者医療事業費が約2.8億円の増となっています。

企業会計 326億3,134万円余 対前年度比約15.9億円（4.6%）減

企業会計全体では約15.9億円の減となっています。水道事業が約7.3億円、病院事業が約2.8億円、下水道事業が約5.8億円の減となっています。

各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	(A) と (B)との比較	
				増減額	対前年度比
一 般 会 計		88,400,000	83,441,000	4,959,000	105.9
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,629,300	21,543,700	1,085,600	105.0
	国民健康保険診療施設費	159,500	117,400	42,100	135.9
	介護保険事業費	23,599,800	22,626,600	973,200	104.3
	後期高齢者医療事業費	4,808,800	4,524,900	283,900	106.3
	平井財産区	29,000	30,001	△ 1,001	96.7
	山本財産区	5,041	5,739	△ 698	87.8
	中筋財産区	2,807	2,373	434	118.3
	中山寺財産区	5,017	5,049	△ 32	99.4
	米谷財産区	71,487	27,940	43,547	255.9
	川面財産区	4,489	3,616	873	124.1
	小浜財産区	6,389	5,957	432	107.3
	鹿塩財産区	3,599	2,598	1,001	138.5
	鹿塩・東蔵人財産区	282	293	△ 11	96.2
	宝塚市営霊園事業費	228,468	1,937,117	△ 1,708,649	11.8
	特別会計 合計	51,553,979	50,833,283	720,696	101.4
企 業 会 計	水道事業	9,331,739	10,066,091	△ 734,352	92.7
	病院事業	15,937,725	16,215,772	△ 278,047	98.3
	下水道事業	7,361,884	7,937,429	△ 575,545	92.7
	企業会計 合計	32,631,348	34,219,292	△ 1,587,944	95.4
全 会 計 合 計		172,585,327	168,493,575	4,091,752	102.4

一般会計歳入款別内訳

（単位：千円、％）

款			令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較		
					増減額	対前年度比	
1	市	税	市民税、固定資産税などの普通税と、都市計画税などの目的税の総称です。	36,458,023	35,735,667	722,356	102.0
2	地	方	譲与税	414,816	430,594	△ 15,778	96.3
3	利	子	割交付金	21,000	41,000	△ 20,000	51.2
4	配	当	割交付金	379,000	323,000	56,000	117.3
5	株	式	等譲渡所得割交付金	505,000	505,000	0	100.0
6	法	人	事業税交付金	270,000	240,000	30,000	112.5
7	地	方	消費税交付金	5,066,000	4,737,000	329,000	106.9
8	ゴ	ル	フ場利用税交付金	215,000	189,000	26,000	113.8
9	環	境	性能割交付金	64,000	108,000	△ 44,000	59.3
10	国	有	提供施設等所在市町村 助成交付金	22,000	22,000	0	100.0
11	地	方	特例交付金	225,000	145,000	80,000	155.2
12	地	方	交付税	6,223,000	4,966,000	1,257,000	125.3
13	交	通	安全対策特別交付金	30,000	30,000	0	100.0
14	分	担	金及び負担金	752,082	759,937	△ 7,855	99.0
15	使	用	料及び手数料	2,044,440	2,072,617	△ 28,177	98.6
16	国	庫	支出金	16,210,614	14,955,575	1,255,039	108.4
17	県	支	出金	6,206,987	6,116,321	90,666	101.5
18	財	産	収入	404,555	432,509	△ 27,954	93.5
19	寄	附	金	822,961	731,396	91,565	112.5
20	繰	入	金	2,837,623	2,085,067	752,556	136.1
21	繰	越	金	1	1	0	100.0
22	諸	収	入	1,727,398	2,147,716	△ 420,318	80.4
23	市	債		7,500,500	6,667,600	832,900	112.5
合 計			88,400,000	83,441,000	4,959,000	105.9	

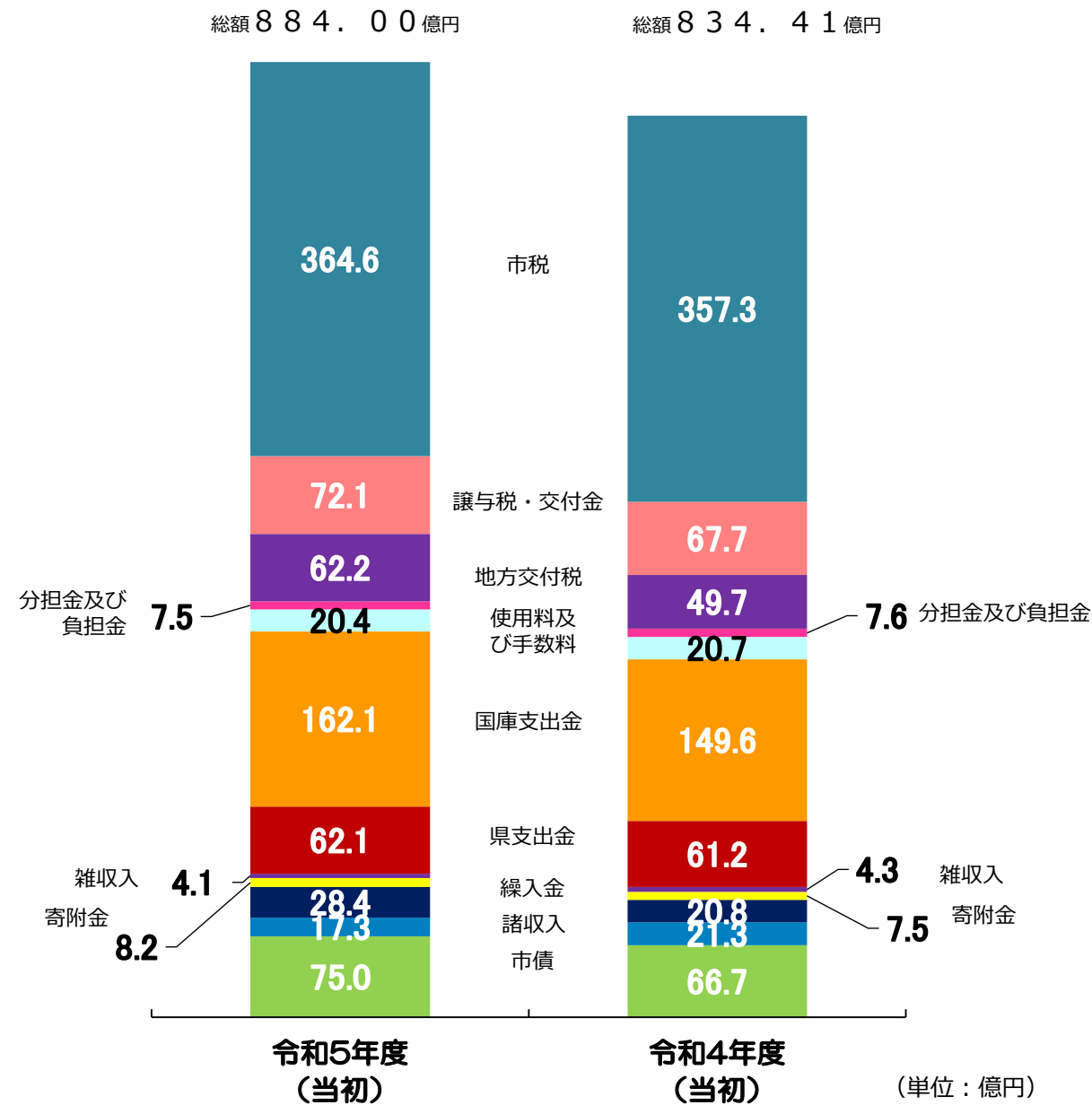
(単位：千円、%)

款		令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較	
				増減額	対前年度比
1 議 会 費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	534,891	445,161	89,730	120.2
2 総 務 費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	8,939,755	9,538,794	△ 599,039	93.7
3 民 生 費	老人・障害（がい）者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	39,265,488	38,589,486	676,002	101.8
4 衛 生 費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	10,887,245	8,105,610	2,781,635	134.3
5 労 働 費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	70,202	75,279	△ 5,077	93.3
6 農 林 業 費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	239,503	256,109	△ 16,606	93.5
7 商 工 費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	369,571	388,767	△ 19,196	95.1
8 土 木 費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	7,006,063	6,433,148	572,915	108.9
9 消 防 費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,572,308	2,431,225	141,083	105.8
10 教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	10,131,102	9,666,684	464,418	104.8
11 災 害 復 旧 費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12 公 債 費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	8,119,972	7,245,679	874,293	112.1
13 諸 支 出 金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	163,899	165,057	△ 1,158	99.3
14 予 備 費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合 計		88,400,000	83,441,000	4,959,000	105.9

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	当初予算 A	構成比 (%)	当初予算 B	構成比 (%)	A - B	A / B (%)
1 消費的経費	60,223,848	68.2	59,020,153	70.7	1,203,695	102.0
(1)人件費	17,075,945	19.3	17,050,230	20.5	25,715	100.2
(2)物件費	12,850,923	14.5	11,853,980	14.2	996,943	108.4
(3)維持補修費	584,493	0.7	587,169	0.7	△ 2,676	99.5
(4)扶助費	23,753,094	26.9	23,642,212	28.3	110,882	100.5
(5)補助費等	5,959,393	6.8	5,886,562	7.0	72,831	101.2
2 投資的経費	10,337,408	11.7	7,719,015	9.3	2,618,393	133.9
(1)普通建設	10,337,407	11.7	7,719,014	9.3	2,618,393	133.9
(2)災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	636,289	0.7	699,796	0.8	△ 63,507	90.9
4 投資及び出資金	361	0.0	354	0.0	7	102.0
5 貸付金	41,933	0.0	51,296	0.1	△ 9,363	81.7
6 繰出金	8,940,199	10.1	8,604,717	10.3	335,482	103.9
7 公債費	8,119,962	9.2	7,245,669	8.7	874,293	112.1
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	88,400,000	100.0	83,441,000	100.0	4,959,000	105.9

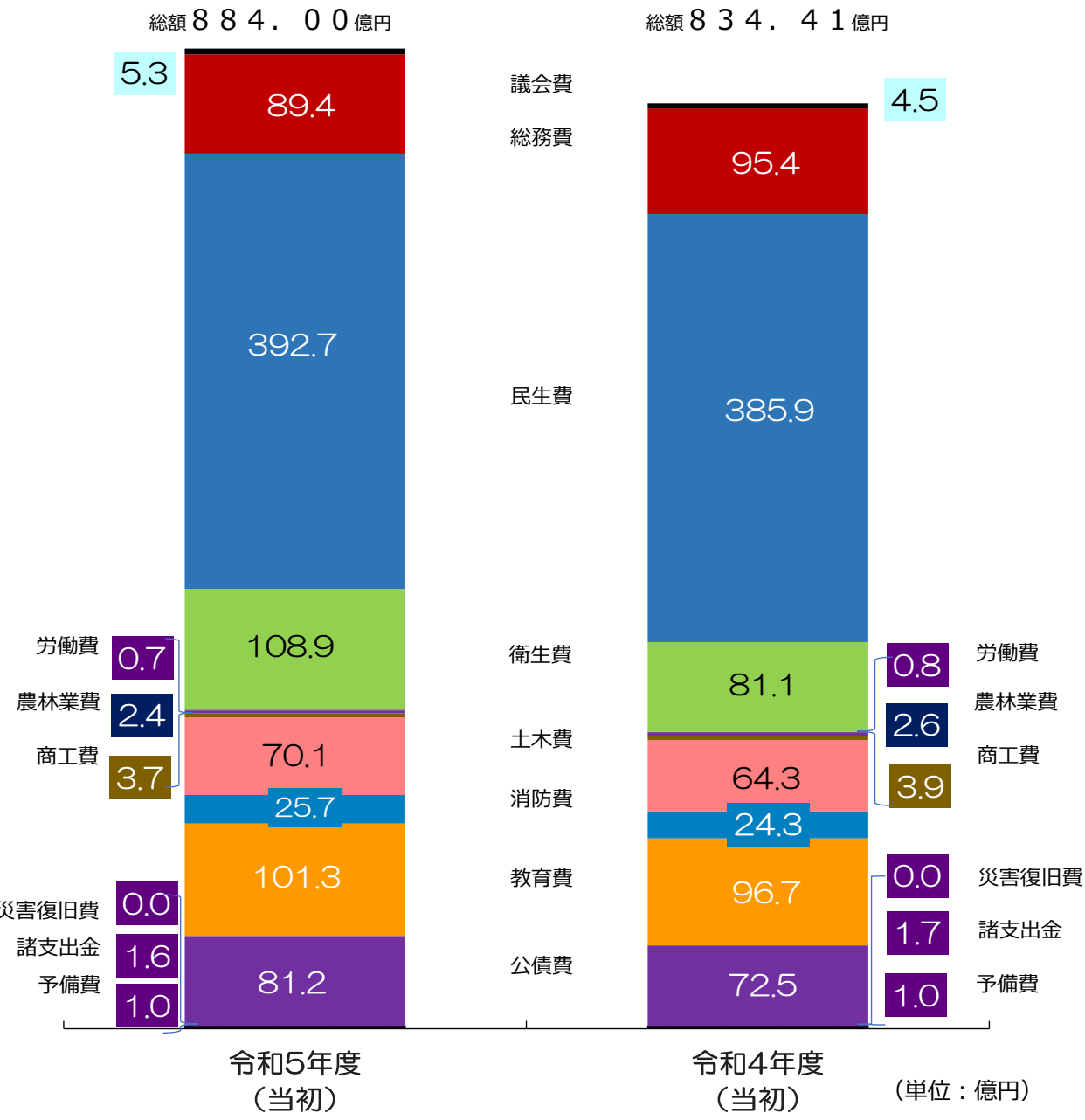
※性質別の分類方法については、地方財政状況調査（決算統計）に基づき行っています。



主な増減理由

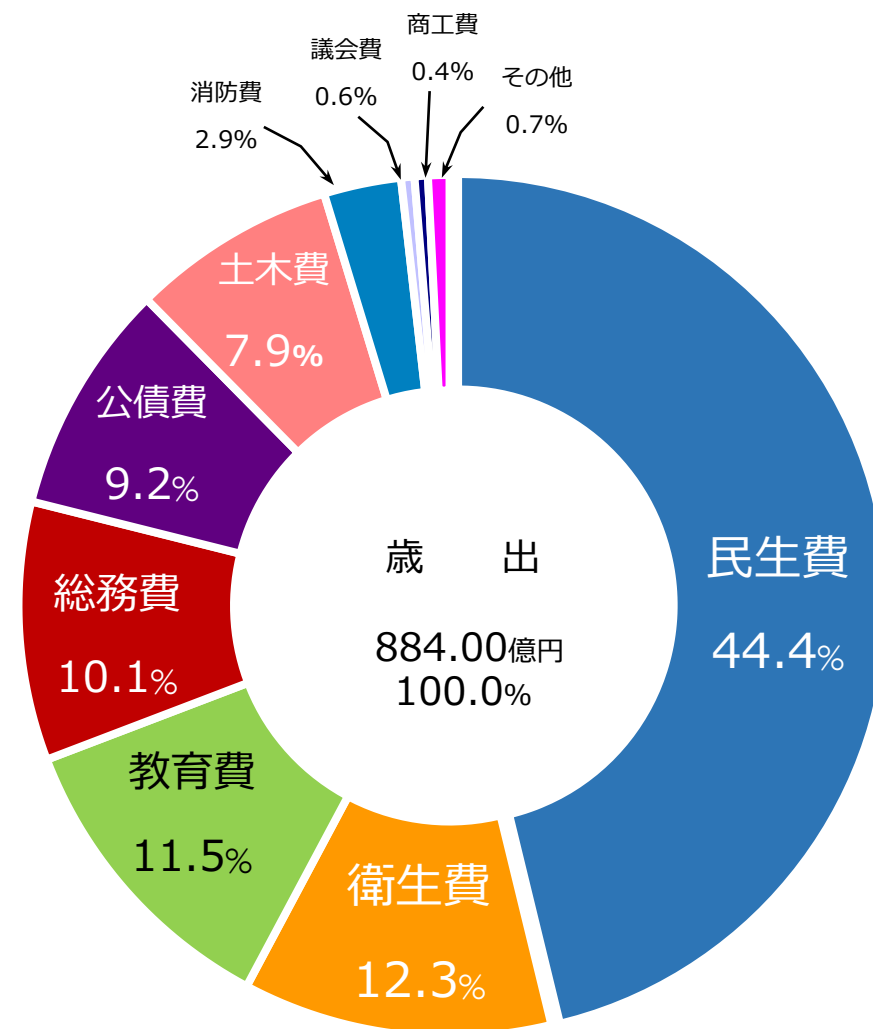
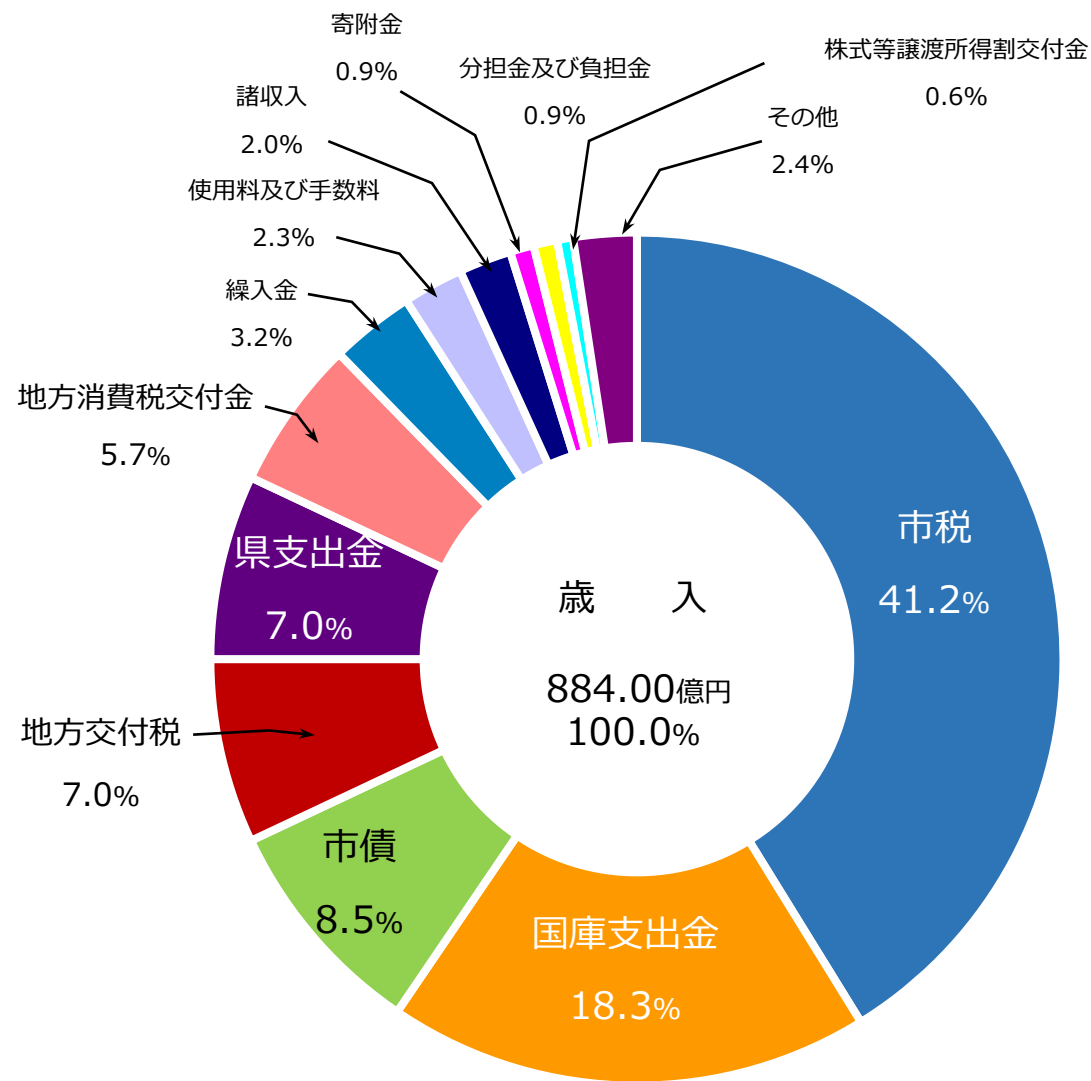
市税	364億5,802万円余で、前年度予算に比べ2.0%、7億2,235万円余の増となっています。 項目別では ・ 個人市民税は4億8,701万円余の増（2.9%増） ・ 法人市民税は9,555万円余の増（9.7%増） ・ 固定資産税は7,983万円余の増（0.6%増） となっています。
地方消費税交付金	地方消費税の増を見込み、3億2,900万円の増（6.9%増）となっています。
地方交付税	特別交付税は1,000万円の減（2.9%減）となったものの、普通交付税は12億6,700万円の増（27.4%増）で見込み、12億5,700万円の増（25.3%増）となっています。
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金などが増となったことなどにより、12億5,503万円余の増（8.4%増）となっています。
市債	臨時財政対策債が10億8,100万円、新庁舎・ひろば整備事業債が4億9,250万円、それぞれ減となったものの、ごみ処理施設整備事業債が15億4,570万円、借換債が7億1,770万円の増などにより、8億3,290万円余の増（12.5%増）となっています。

一般会計歳出予算の概要



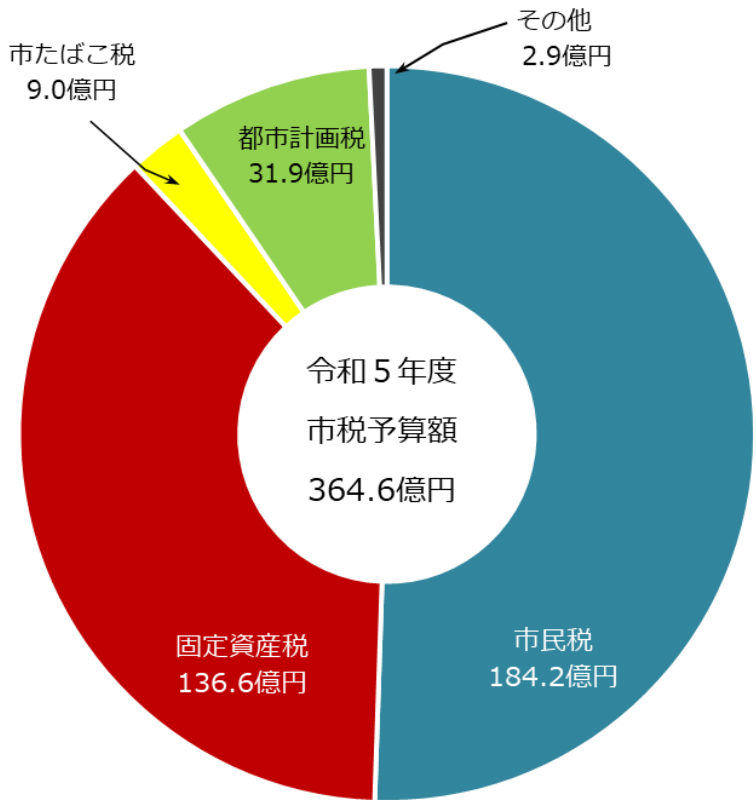
主な増減理由

総務費	新庁舎・ひろば整備事業の減などにより、5億9,903万円余の減（6.3%減）となっています。
民生費	後期高齢者医療広域連合事業、特別会計介護保険事業費繰出金、自立支援事業の増などにより、6億7,600万円余の増（1.8%増）となっています。
衛生費	新ごみ処理施設整備事業の増などにより、27億8,163万円余の増（34.3%増）となっています。
土木費	都市計画道路競馬場高丸線整備事業の増などにより、5億7,291万円余の増（9.0%増）となっています。
教育費	学校施設の老朽更新や光熱水費の増などにより、4億6,441万円余の増（4.8%増）となっています。
公債費	借換に伴う償還額の増などにより、8億7,429万円余の増（12.1%増）となっています。



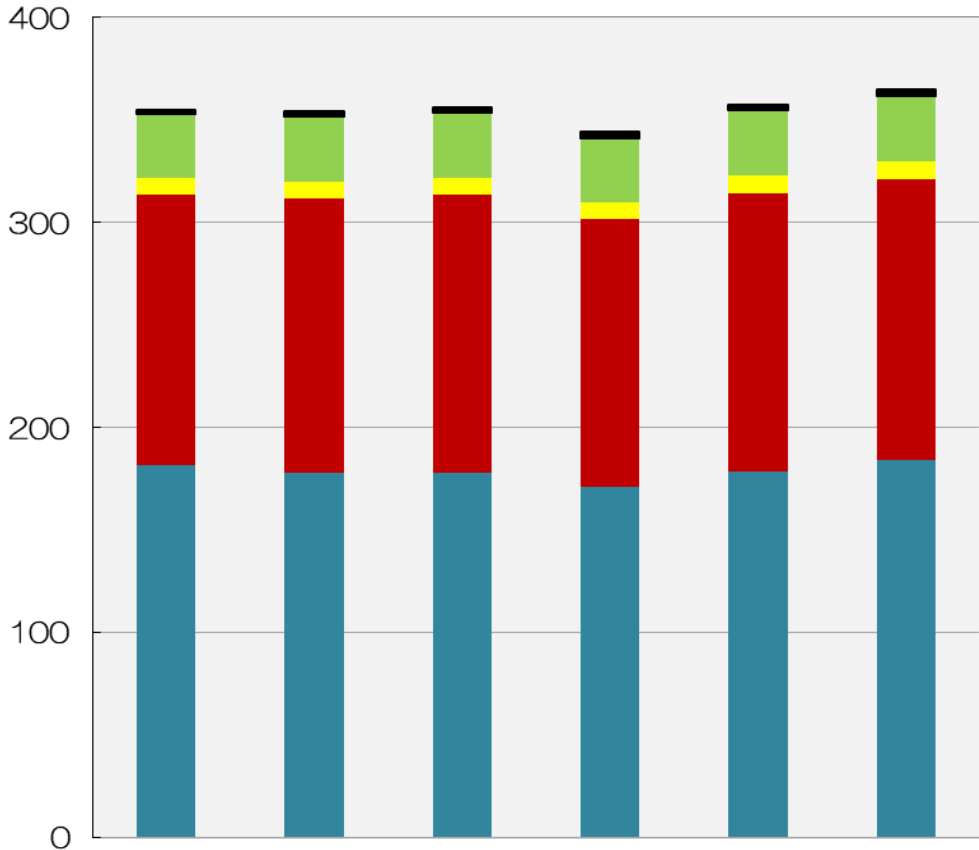
市税の概要

市税内訳



市税推移表

(単位：億円)



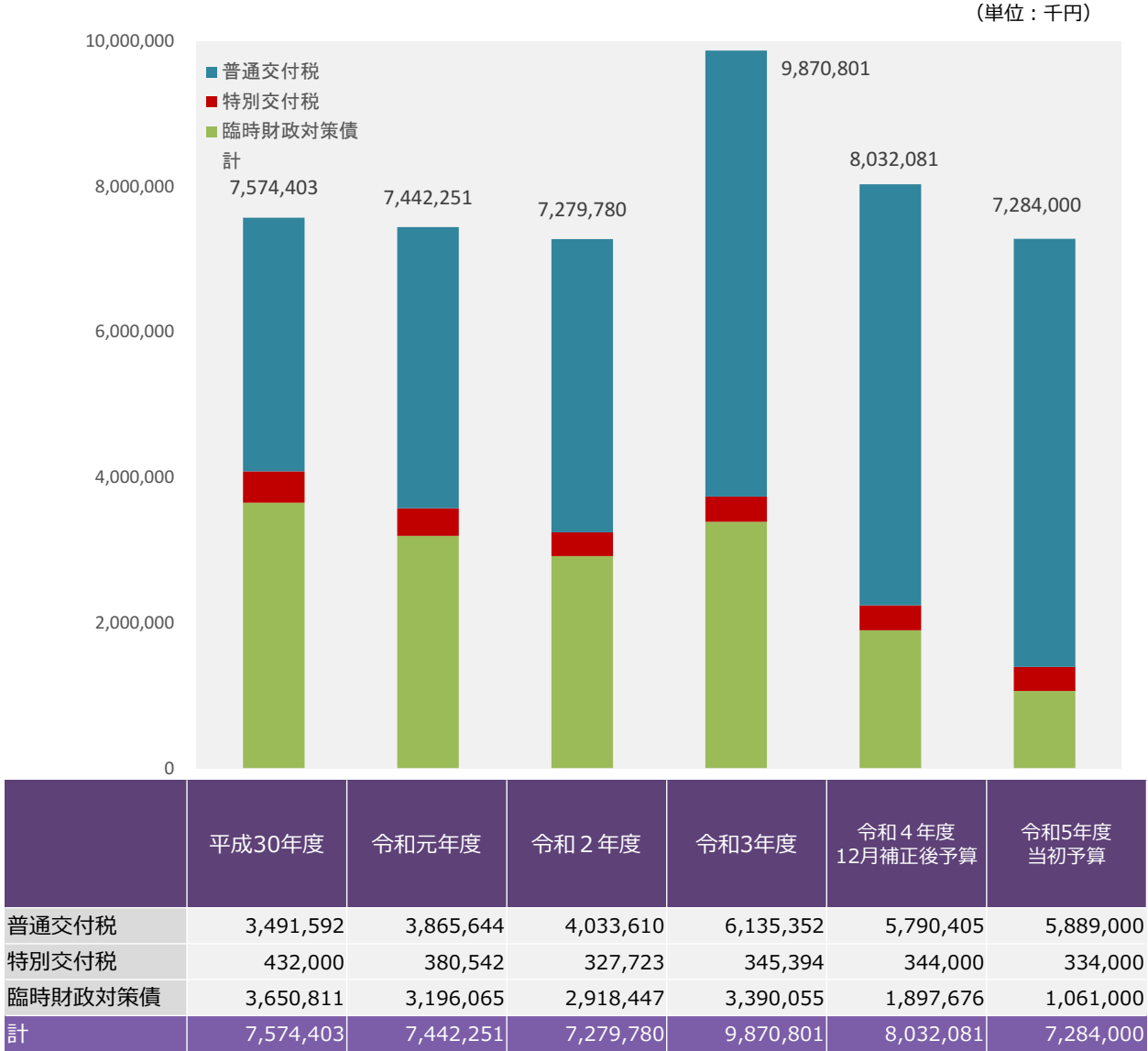
(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税		18,156,339	17,776,047	17,791,661	17,060,609	17,840,986	18,423,556
固 定 資 産 税		13,165,458	13,392,921	13,530,758	13,087,334	13,578,957	13,658,796
市 た ば こ 税		859,000	815,000	847,000	851,861	876,472	903,855
都 市 計 画 税		3,095,441	3,156,584	3,181,107	3,130,076	3,160,161	3,187,185
そ の 他		234,325	248,308	247,463	257,352	279,091	284,631
合 計		35,510,563	35,388,860	35,597,989	34,387,232	35,735,667	36,458,023

*当初予算額で比較しています。

市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
都市計画税	市街化区域内の土地・家屋にかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ、軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移



*平成30年度～令和3年度は決算、令和4年度と令和5年度は予算上の数値です。

*普通交付税及び臨時財政対策債について、令和3年度は国の予算等により大幅に増加しましたが、令和5年度は令和2年度までの交付額水準になると見込んでいます。

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

- 普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）。基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。
- 特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）
- 臨時財政対策債：普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

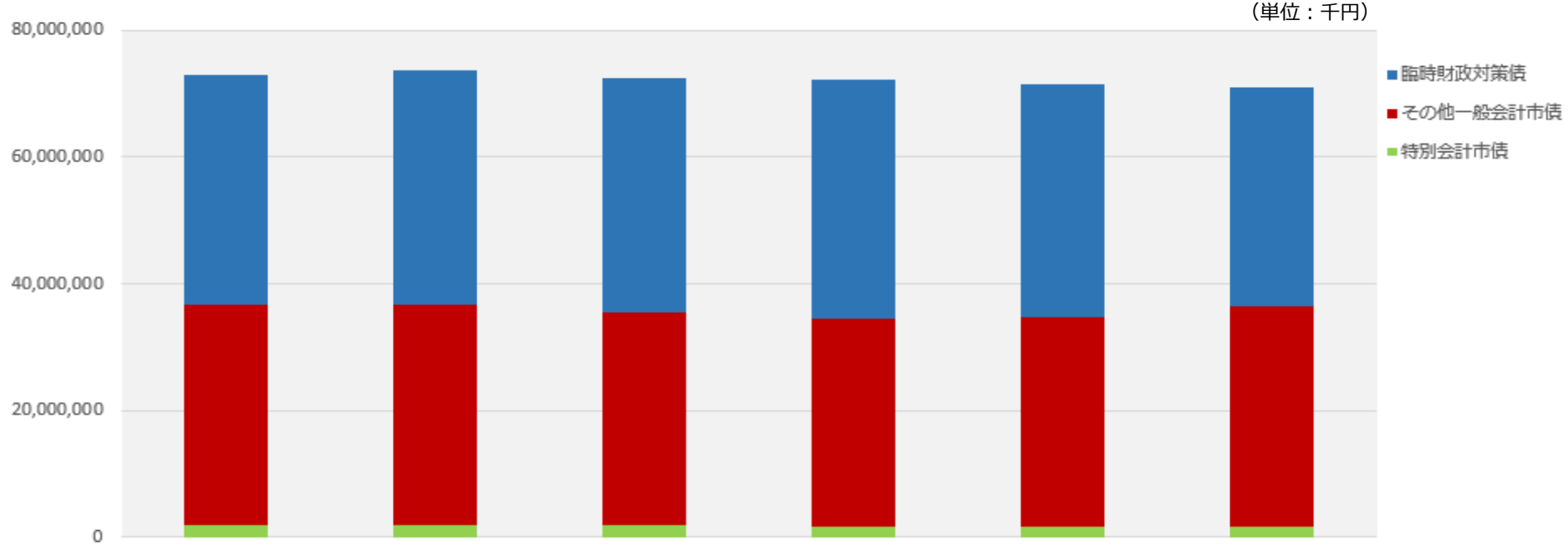
(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度 12月補正後		令和5年度 当初予算	
	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額
臨時財政対策債	3,650,811	2,242,853	3,196,065	2,422,105	2,918,447	2,632,308	3,390,055	2,825,639	1,897,676	3,007,087	1,061,000	3,111,914
その他一般会計債	2,185,600	3,659,141	3,552,700	3,469,617	2,107,826	3,352,928	2,822,400	3,543,142	3,653,000	3,476,307	5,300,600	3,581,499
特別会計市債	0	87,323	6,800	85,775	0	85,776	7,000	85,775	89,600	86,844	14,700	89,216
合計	5,836,411	5,989,317	6,755,565	5,977,497	5,026,273	6,071,012	6,219,455	6,454,556	5,640,276	6,570,238	6,376,300	6,782,629
発行額－償還額	▲ 152,906		778,068		▲ 1,044,739		▲ 235,101		▲ 929,962		▲ 406,329	

*平成30年度～令和3年度は決算、令和4年度と令和5年度は予算上の数値です。
*事業費の決算額が下がった場合、実際の発行額が予算額よりも下がることがあります。
*発行額、償還額から借換債（地方債の償還期間の中で、既に借り入れている地方債を借り換えるもの）を除いています。予算説明書の「市債の令和3年度末並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書」の発行額は借換債を含むため、当該表とは一致しません。

市債現在高の推移

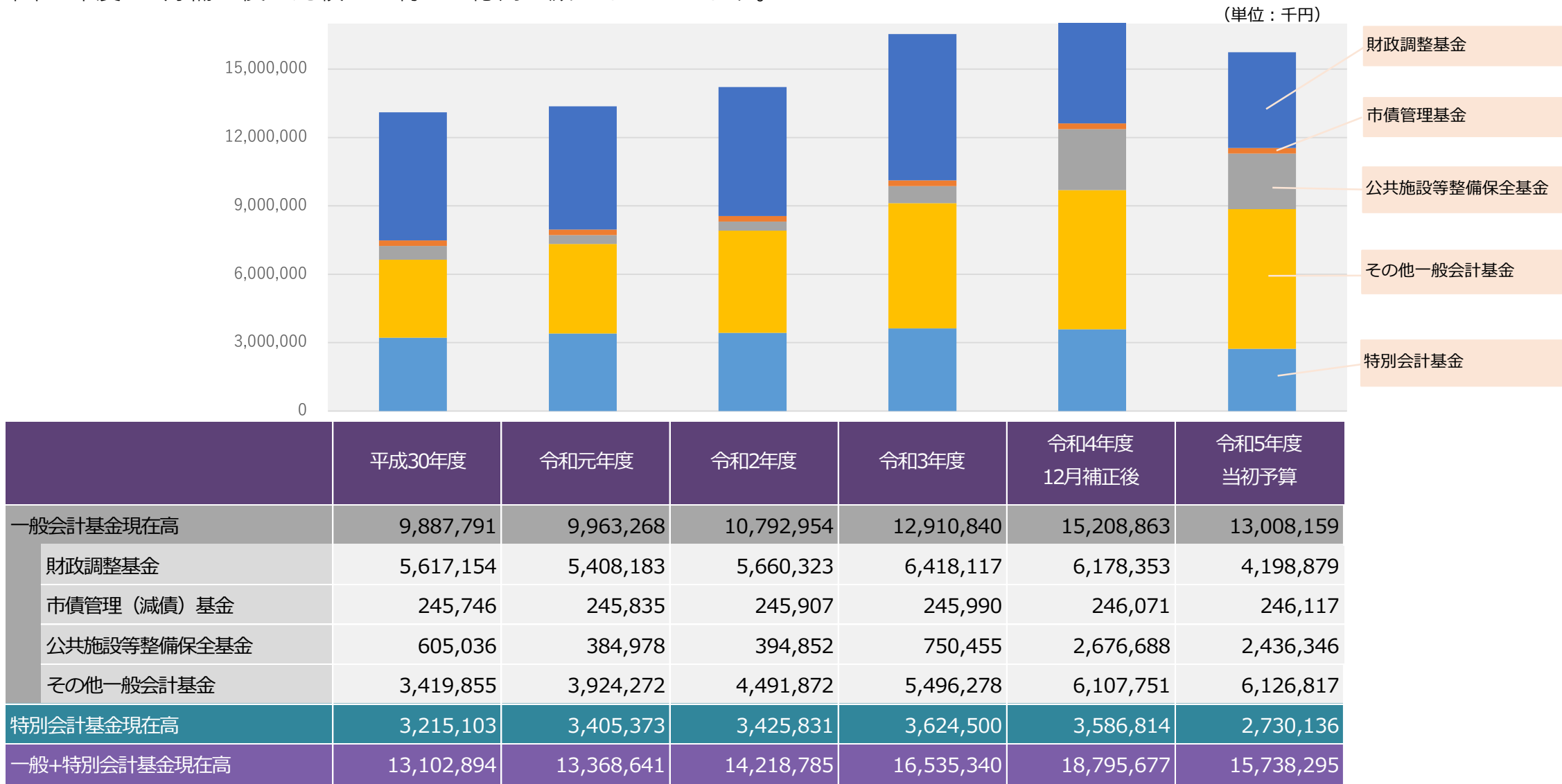
一般会計及び特別会計での令和4年度12月補正後の残高は、令和3年度と比べて臨時財政対策債発行額が約14.9億減少したことなどにより、償還額が発行額を上回り、令和3年度末残高と比べて約9.3億円減少しています。令和5年度については、建物施設・インフラ施設の維持管理や新ごみ処理施設整備により、「その他一般会計市債」は増加傾向であるものの、国の動向により臨時財政対策債の減少が見込まれ、令和4年度12月補正後残高と比べて約4.1億円の減少と見込んでいます。



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 12月補正後	令和5年度 当初予算
一般会計市債現在高	70,874,643	71,731,686	70,772,723	70,616,397	69,683,679	69,351,866
うち臨時財政対策債	36,180,176	36,954,136	37,240,275	37,804,691	36,695,280	34,644,366
うちその他一般会計市債	34,694,467	34,777,550	33,532,448	32,811,706	32,988,399	34,707,500
特別会計市債現在高	1,991,141	1,912,166	1,826,390	1,747,615	1,750,371	1,675,855
一般+特別会計市債現在高	72,865,784	73,643,852	72,599,113	72,364,012	71,434,050	71,027,721

*平成30年度～令和3年度は決算、令和4年度と令和5年度は予算上の数値です。

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、令和5年度当初予算で財政調整基金を19.8億円とりくずすことなどから令和4年度12月補正後と比較して約30.6億円の減となっています。



*平成30年度～令和3年度は決算 令和4年度、令和5年度は予算の数値です。

社会保障財源交付金が充てられる社会保障 4 経費など

(歳入) 社会保障財源交付金 3,048,000 千円

(歳出) 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 40,104,603 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他
社会福祉	障碍（がい）者福祉費	8,587,610	5,725,487		275,462	387,294	2,199,367
	総合福祉センター費	216,660		134,000	223	12,343	70,094
	老人福祉費	582,493	133,540	69,700	27,040	52,736	299,477
	児童福祉総務費	841,000	459,578	11,000	102,941	40,049	227,432
	児童等福祉費	3,644,892	2,795,415		2,861	126,762	719,854
	保育費	7,651,614	3,359,296		705,944	536,978	3,049,396
	子ども発達支援センター費	431,619	3,678		164,392	39,460	224,089
	生活保護費	4,464,480	3,325,694		90,861	156,903	891,022
	育児介護公的負担金	631				94	537
	小計	26,420,999	15,802,688	214,700	1,369,724	1,352,619	7,681,268
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,304,986	902,892			60,204	341,890
	介護保険事業費（繰出金）	3,467,665	202,302		9,360	487,513	2,768,490
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,384,568	443,872		4,092	439,690	2,496,914
	基礎年金拠出金	439,271				65,771	373,500
	小計	8,596,490	1,549,066	0	13,452	1,053,178	5,980,794
保健衛生	予防接種費	870,377	7,490		72,699	118,313	671,875
	母子衛生費	227,322	33,536			29,015	164,771
	成人病対策費	506,741	16,384	25,300	103,565	54,125	307,367
	休日応急診療所費	28,092			17,116	1,644	9,332
	病院費	1,523,771			14,257	226,015	1,283,499
	口腔保健センター費	30,920			10,224	3,099	17,597
	国民健康保険診療施設費	76,874				11,510	65,364
	医療費助成事業	1,823,017	384,491		112,900	198,482	1,127,144
	小計	5,087,114	441,901	25,300	330,761	642,203	3,646,949
合計		40,104,603	17,793,655	240,000	1,713,937	3,048,000	17,309,011

都市計画税充当事業		事業費	国県支出金	地方債	その他	(単位：千円) 一般財源
令和5年度事業		5,407,282	1,581,600	2,442,900	0	1,382,782
	街路事業	1,980,567	843,060	806,400	0	331,107
	県施行都市計画道路等整備負担金事業	21,000	0	9,400	0	11,600
	都市計画道路荒地西山線	540,644	204,325	200,600	0	135,719
	都市計画道路競馬場高丸線	1,201,849	539,060	506,700	0	156,089
	都市計画道路山手幹線	217,074	99,675	89,700	0	27,699
	公園事業	126,821	12,597	39,300	0	74,924
	未広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
	既設公園整備事業	59,008	12,597	39,300	0	7,111
	新ごみ処理施設整備事業	2,567,854	725,943	1,597,200	0	244,711
	新ごみ処理施設整備事業	2,567,854	725,943	1,597,200	0	244,711
	下水道事業	732,040	0	0	0	732,040
	公共下水道事業（繰出相当分）	732,040	0	0	0	732,040
地方債償還金		1,236,701	0	0	0	1,236,701
土木債（街路）		241,848	0	0	0	241,848
土木債（公園）		234,850	0	0	0	234,850
土木債（区画）		155,901	0	0	0	155,901
土木債（再開発）		8,439	0	0	0	8,439
衛生債（ごみ処理施設）		67,697	0	0	0	67,697
下水道事業債（繰出相当分）		527,966	0	0	0	527,966
合 計		6,643,983	1,581,600	2,442,900	0	2,619,483

※令和5年度都市計画税収入見込み額は、3,187,185千円。

【6つのめざすまちの姿】

1 共に創り、未来につなぐまち
～都市経営～

【31の施策分野】

- [1]市民自治・協働
- [2]人権・男女共同参画
- [3]開かれた市政
- [4]情報化
- [5]行財政経営

2 住み続けたい、安全・快適な
暮らしがあるまち
～安全・都市基盤～

- [1]危機管理・防災・消防
- [2]防犯・交通安全
- [3]消費生活
- [4]土地利用
- [5]住宅・住環境
- [6]道路・交通
- [7]河川・水辺空間
- [8]上下水道

3 福祉が充実し、安心して
暮らせるまち
～健康・福祉～

- [1]健康・医療
- [2]地域福祉
- [3]高齢者福祉
- [4]障碍(がい)者福祉
- [5]社会保障

【6つのめざすまちの姿】

4 子どもの生きる力が育つまち
～子ども・教育～

【31の施策分野】

- [1]児童福祉・青少年育成
- [2]学校教育
- [3]社会教育

5 豊かで美しい環境を育むまち
～環境～

- [1]都市景観
- [2]緑化・公園
- [3]環境保全
- [4]循環型社会
- [5]都市美化・環境衛生

6 宝塚らしい“にぎわい”と文化
芸術があふれる、創造性豊か
なまち
～観光・産業・文化～

- [1]観光
- [2]商工業
- [3]農業
- [4]雇用・労働環境
- [5]文化・国際交流

令和5年度（2023年度）予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。そのため、事業費が予算書等の記載金額と異なる場合がありますが、ご了承ねがいます。

資料の見方

- 新規

このマークのある予算は令和5年度（2023年度）から実施するものです。
- 拡充

このマークのある予算は令和5年度（2023年度）から事業の一部を拡充するものです。
- ・事業名の左にマークがある事業は、新規事業です。
主な予算内容の左にマークがある事業は、事業全体のうち、該当する部分を新規または拡充して実施します。
 - ・事業名の後の P.■■■ は、予算説明書のページ番号を記載しています。

(例)

新規

〇〇事業

P.■■■

〇〇課

拡充

■主な予算内容

■事業の概要

図・写真など

広報事業

P.56

広報課

新規

■主な予算内容

LINE機能拡充システム使用料 2,585千円

より効果的な
情報発信！

■事業の概要

受信設定の導入やリッチメニューの充実など公式LINEの機能を拡充し、市民にとって利便性が高く、より効果的な情報発信に繋がります。

行財政経営推進事業

P.50

経営改革推進課

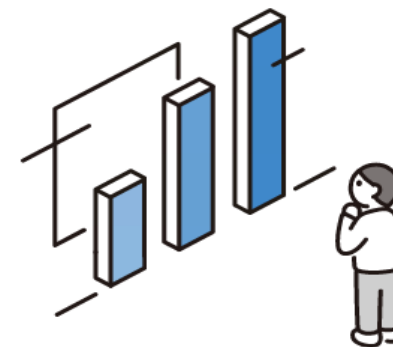
拡充

■主な予算内容

データ利活用・業務改革支援ツール使用料	15,754千円
うち、ノーコードツール使用料	3,038千円
可視化ツール使用料	1,459千円

■事業の概要

専門的な知識がなくても業務に合わせたアプリケーションなどを容易に作成できるノーコードツールや、情報をわかりやすく可視化するツールを導入し、業務効率の向上および効果的な施策の推進を図ります。



総合窓口化推進事業 P.52

窓口サービス課

拡充

■主な予算内容

窓口支援システム構築業務委託料	4,422千円
窓口支援システムサービス使用料	27,192千円
窓口支援システム用備品	27,593千円

■事業の概要

窓口サービス課及びSC・SSの窓口で、タブレットなどの簡易な入力支援による「書かない窓口」を実施し、市民の申請書作成の負担を軽減するとともに、職員の習熟度によらないサービスの提供を可能にし、来庁者の待ち時間の短縮を図ります。

書かない
窓口！



研修事業 P.57

財産管理事業 P.60

人材育成課
管財課

拡充

■主な予算内容

派遣に要する費用 5,166千円

■事業の概要

職員の資質向上及び習得した知識・経験を組織にフィードバックすることを目的に、民間企業等へ職員を派遣します。国におけるDX推進について学び活用していくため、デジタル庁へ職員を派遣するとともに、まちづくりの取組に対する市の外部からの視点を身に付け協働への理解と関わりを深めるため、新たな民間企業への職員派遣も実施します。

外部の視点！



企画調整事業 P.66

企画政策課

新規

- 主な予算内容
市立病院経営強化プラン等策定業務委託料 9,390千円

- 事業の概要

昨年6月に策定した「宝塚市立病院が目指す病院像」を踏まえ、総務省から示された「公立病院経営強化ガイドライン」で策定が求められている経営強化プランの策定を行うとともに、新病院の建設地に関する調査を行います。

市立病院の
経営強化！



災害時要援護者支援事業 P.114

地域福祉課

■主な予算内容

災害時要援護者管理システム導入業務委託料 8,021千円

■事業の概要

災害時に自力で避難することが困難な災害時要援護者の「個別避難計画」を効率的・効果的に作成するため、災害時要援護者管理システムを導入します。

消防車両整備事業 P.244

警防課

■主な予算内容

救急自動車購入費 75,280千円

■事業の概要

各種の災害へ対応するため、消防車両を計画的に更新整備します。
令和5年度（2023年度）においては、救急自動車2台を更新します。



■主な予算内容

整備工事費 303,711千円

■事業の概要

令和5年度においては新庁舎・ひろば整備事業の最終年度として、第二庁舎外構の工事とともに、中庭ひろばの整備を実施します。



■主な予算内容

都市計画道路整備工事費 328,000千円

事業用地買収に伴う補償費 67,000千円

設計等委託料 61,500千円

■事業の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備します。



都市計画道路競馬場高丸線整備事業

P.229

道路建設課

■主な予算内容

用地買収費	812,887千円
都市計画道路整備工事費	127,000千円
立体交差部工事負担金	100,000千円

■事業の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため、都市計画道路競馬場高丸線を整備します。



整備イメージ

都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）

P.230

道路建設課

■主な予算内容

用地買収費	178,350千円
設計等委託料	17,000千円

■事業の概要

旧宝塚ホテル跡地の土地利用の転換に合わせて、都市計画マスタープランに基づき、都市計画道路山手幹線（梅野町工区）を整備します。

新規

ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業

P.218

道路政策課

駅舎の バリアフリー化実現！



■主な予算内容

ＪＲ武田尾駅バリアフリー設計委託料 25,100千円

ＪＲ武田尾駅周辺バリアフリー基本構想策定委託料 5,533千円

■事業の概要

武田尾駅周辺をバリアフリー法の重点整備地区へ位置づけ、
その中心となる武田尾駅にエレベーターの設置を検討します。



母子保健健康診査事業 P.167

健康推進課

新規

■主な予算内容

産婦健康診査費助成金	7,250千円
新生児聴覚検査費助成金	400千円
その他費用	1,050千円

■事業の概要

母体の健康状況の把握や産後うつ等の早期発見、産婦の経済的な負担軽減を目的に、医療機関や助産所等で実施する産婦健康診査費用を助成します。

また、聴覚障害を早期に発見し、適切な支援により成長発達を促すことを目的に、新生児を対象とした精密検査の必要性をスクリーニングする検査費用について、非課税世帯を対象に助成を行います。

産婦と新生児への
支援拡充！



自立支援事業 P.117

障害（がい）福祉課

新規

■主な予算内容

計画相談支援推進事業補助金	6,000千円
---------------	---------

■事業の概要

障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画の作成等を行う計画相談支援において、新たに相談支援専門員を雇用又は配置する市内相談支援事業所に対して補助を行い、相談支援専門員不足の解消を図ります。

子ども発達支援センター事業 P.151

子ども発達支援センター

拡充

■主な予算内容

看護師報酬等の費用 6,236千円

■事業の概要

医療的ケアが必要な子どもや、肢体不自由児の受け入れ体制を拡充します。

子ども総合相談事業 P.140

子ども総合相談課

■主な予算内容

母子手帳交付面談にかかる人件費 3,810千円

発達相談にかかる医師等報償費 2,994千円

その他運営にかかる費用 1,125千円

切れ目のない
支援！

■事業の概要

第二庁舎に新しく設置した「たからっ子総合相談センター“あのね”」において、様々な困難を抱える子どもや家庭に対して、幅広く相談を受け、関係機関と連携しながら切れ目のない支援につなげます。

ひとり親家庭生活学習支援事業 P.144

子育て支援課

拡充

■主な予算内容

ひとり親家庭生活学習支援事業委託料 17,689千円

■事業の概要

ひとり親家庭の子どもの生活習慣と学習環境の向上を図ることを目的として、中学3年生の塾の授業回数について、現状の週1回（年間44回）を週2回（年間88回）に拡充します。



民間放課後児童クラブ運営支援事業 P.138

青少年課

拡充

■主な予算内容

民間放課後児童健全育成事業補助金 40,596千円

■事業の概要

子ども・子育て支援事業計画に基づき、低学年で多くの供給不足が見込まれる学校区に民間放課後児童クラブを新設します。

子育て支援！



私立保育所誘致整備事業 P.149

保育企画課

新規

■主な予算内容

保育施設等選定委員等報酬 208千円

■事業の概要

大規模マンション建設等により保育需要の増加が見込まれるため、令和7年4月の開園に向け、私立保育所の整備運営法人を募集・選定します。

部活動推進事業 P.275

学校教育課

拡充

■主な予算内容

部活動の地域移行に関する講師謝礼 989千円

スポーツ安全保険料 136千円

■事業の概要

国や県の方角性を踏まえ部活動の地域移行について具体的な検討を進めるとともに、複数の部活動をモデルとして、休日の地域移行から段階的に実施し、課題の検証を進めます。

市立保育所保育実施事業 P.145

私立保育所助成金 P.147

幼稚園運営事業 P.282

保育企画課

保育事業課

幼児教育センター

新規

■主な予算内容

市立保育所看護師報酬等の費用 9,614千円

市立保育所エレベーター設置設計委託料 1,642千円

私立保育所助成金 7,760千円

就学前施設における医療的ケア児受入検討会の委員報酬等の費用 140千円

■事業の概要

保育所や幼稚園における医療的ケア児の受入体制の整備を行います。

ハーフマラソン実施事業 P.298

スポーツ振興課

■主な予算内容

ハーフマラソン実施事業補助金 4,000千円

■事業の概要

令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を中止していた宝塚ハーフマラソン大会について、令和5年度の開催に向け補助金を交付します。



再生可能エネルギー基金活用事業 P.179

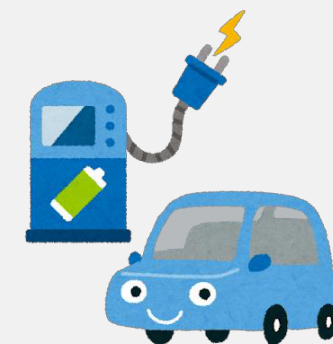
地域エネルギー課

■主な予算内容

自動車購入費	2,929千円
充電器購入費	176千円
保険料	38千円

■事業の概要

ゼロカーボンシティを進める取組の一環として、EV車を1台購入し、公用車として利用しながら、市民啓発を行います。



新ごみ処理施設整備事業 P.193

施設建設課

■主な予算内容

新ごみ処理施設等整備工事費	2,502,685千円
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る設計施工監理業務委託料	64,020千円

■事業の概要

新ごみ処理施設の建替整備のうち、令和5年度については既存の収集車車庫棟や駐車場などを利用して、仮設リサイクル処理場の建設等を行います。
整備期間は、令和4年(2022年)10月から令和14年(2032年)9月までの10年間



公園維持管理事業 P.230

公園河川課

拡充

■主な予算内容

パークマネジメント計画等策定業務委託料 10,000千円

パークマネジメント計画等策定委員報酬 200千円

■事業の概要

市内330カ所の公園のあり方や街路樹の再編、再整備、管理運営方針等、公園・街路樹に関する今後の方向性及び整備の方針を決めるための計画を策定します。

宝塚すみれ墓苑管理事業 P.510

生活環境課

■主な予算内容

宝塚すみれ墓苑管理事業 41,139千円

樹木葬式墓所
の開始！



■事業の概要

市営霊園の新たな魅力創出のため、宝塚すみれ墓苑に整備した樹木葬式墓所の供用を開始します。



観光振興・宣伝事業 P.206

観光企画課

■主な予算内容

兵庫デスティネーションキャンペーン事業 1,800千円
観光宣伝事業補助金 7,976千円

宝塚に
賑わいを！



■事業の概要

県とJRグループ各社などが一体となって行うデスティネーションキャンペーンの開催に合わせて、本市の観光宣伝や誘客促進を目的とする事業を企画することで観光需要を喚起し、地域経済の活性化を図ります。また、宝塚歌劇の市民貸切公演を再開します。

宝塚フェスタ事業 P.206

商工勤労課

■主な予算内容

宝塚フェスタ補助金 3,400千円

元気な宝塚
復活！



■事業の概要

令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を休止していた宝塚サマーフェスタについて、令和5年度の開催に向け、補助金を交付します。

有害鳥獣防除対策事業 P.202

農政課

新規

■主な予算内容

有害鳥獣捕獲報奨金	1,246千円
イノシシ・シカ焼却処分委託料	1,136千円

■事業の概要

イノシシ・シカの捕獲に係る報奨金制度の新設、ジビエ活用を可能とすることや新たに個体を回収し処分する手段を確保することで、多くの方が捕獲に関わることができる環境整備を進めます。

文化施設管理運営事業 P.79

文化政策課

新規

■主な予算内容

設計等委託料	6,809千円
--------	---------

■事業の概要

ベガ・ホールの出演者や、利用団体の利便性向上のため、エレベーターの設置に向けた設計に着手します。

ベガ・ホールの
バリアフリー化！



